

8月定例記者会見 会見録

令和7年（2025年）8月7日（木）11:01～12:02 庁議室

質疑応答

■「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」における人口増加率について

記者A

これは2025年1月1日時点の数字ということでよろしいでしょうか。

市長

はい、2025年1月1日時点です。

記者A

つくば市の人口が1.47%増加して、全国の市の中で1位、市区部の中で3位ということですね。期間は2024年1月1日から2024年12月31日までの統計でしょうか。

市長

そう認識しております。

記者A

前回1位を取ったのは2年前でしたか。

市長

2年前です。前は市区部でも1位でしたが、今回は全国の市の中で1位ですので、比較対象が異なります。

記者A

2年ぶりということで、どのようなところが効果として現れたのでしょうか。

市長

一つの取り組みで人口が増加しているという訳ではなくて、職員の取り組みや市民の皆さんの様々なチャレンジが評価されていると思いますし、つくばというまちに住んでみたいという人が増えているのだと思います。つくばエクスプレス沿線の人口増については、日本人も外国人も増えているので、色んな角度からの認知度が高まっているのだと

思います。これまで積み重ねてきている政策の結果でもあります。当然つくばエクスプレスの影響は大きくあると思っています。

記者A

今のお話だと、つくばエクスプレスが前提にあります。市の子育て政策や住環境の整備などの施策が評価されているのではないかと思います。特にこの1、2年で評価されたと思う施策があれば教えてください。

市長

この1、2年ですか、なかなか難しいことをおっしゃいますね。私が市長に就任してから、駅前の子育て環境や教育環境をPRした移住施策というのは打っておりません。市民はただの消費者ではなく、まちの担い手だと思っていますので、クラフトライフを推進する周辺市街地への移住のキャンペーンは行っています。その前提を踏まえた上で、政策としてつくば市が注目される機会というのは増えていると思っています。例えば最近だと、不登校の取り組みやユースクリニックが全国の自治体ではやらないような施策として注目されています。行政改革の分野では、窓口の時間短縮をしましたが、市民の皆さんにご理解いただいて、一気に政策的に全国に広まりました。そのような取り組みを通じて、この2年くらいはお声がけをいただく機会がとても増えている実感があります。この1、2年で何か飛び抜けたものというよりは、スーパーシティやこれまでつくばが腰を据えて取り組んでいるものが積み重なっています。先日実施した小規模特認校の説明会には、約300人の方に参加していただきましたので、新しいチャレンジをしているのが、外に伝わり始めているのかなという印象です。

記者A

この件に関してはプレスリリースを出すのでしょうか。

副広報監

この場で公表させていただいているので、今のところ予定しておりません。

記者A

出してもらえるとうれしいです。

副広報監

改めて準備します。

記者B

人口増加によって起こる課題はありますか。

市長

これまで取り組んでいるもの全てだと思います。当然、子育て、教育、道路など新しいインフラを整備しなくてははいけません。前回の記者会見でご質問をいただきましたが、人口増を想定していない学校の計画になっており、試算し直させたら全く足りていなかったということがありましたので、学校もこれまで増設を重ねてきました。そういう意味で、この急激な人口増の程度予測をしなかったことによる課題をこれまで対応してきたと思っています。今後も人口増に伴い新しい課題に対応していくことになりますが、現時点の分かりやすい課題だと、例えば渋滞の深刻化や残り1ヶ所の学校の整備だと思います。同時につくばにも人口減少地域はありますので、今の人口増に合わせて全てに投資するということとはできないですし、例えば保育所なども一気に増やしてしまうと、今後人口が減少フェーズに入った時に、施設経営が苦しくなることもあります。バランスを取りながら施策を打っていくというのが最大の難しさでもあり、市政として責任を果たすべきところでもあると思っています。

記者D

先ほどの回答の中で、これまでの施策の中で、子育て世帯に対するPRをやってこなかったとおっしゃっていたと思いますが、その意図をもう一度ご説明していただきたいです。また、やってこなかったけど結果として今、子育て世帯が増えているという現状をどう評価するか、お話しいただけますか。

市長

子育て世帯向けの施策というのは、ものすごく丁寧に打ち出していると認識しております。ほとんどの自治体でやっていない時から開始した民間保育士への3万円の補助や市域をまたいだ産後ケアをやってきました。数多くの施策を打っていますが、それがあるから移住しませんか、というプロモーションはしていません。それはなぜかという、素敵なサービスがあるから、いらっしゃいませんか、というのは、市民を消費者として捉えてしまっているという問題意識が私にはあるからです。いいサービスを競い合って、たくさんの消費者を獲得するという競争ではないと思っているので、私は一緒にまちをつくる人たちとつくばをつくっていきたくて常に言っています。市民はただの納税者でも消費者でもなく、まちづくりの主体という認識があるので、クラフトライフということもずっと打ち出しています。消費ではなく、少しでも何かをまちに生産する、まさにつくばマラソンのボランティアや、まつりつくばのゴミ拾いなど、そういう形で主体的

にまちに関わってくれる人、さらに踏み込んでいくと、周辺市街地のチャレンジショップなどの取り組みといったまちづくりに直接的に関わっていく人たちになっていくと思っています。まさに今日、市役所の1階で小学生が周辺市街地の商品を売るという取り組みをしています、これは小学生にもまちづくりの当事者意識を持ってもらうことにもつながると思いますし、そういうことの積み重ねだと思っています。こんなにいいサービスがあるからつくばにいらっやしませんかということはしませんが、来てくださっている皆さん、あるいは前から住んでいる皆さんに対して、必要な支援は全力でやりますし、きめ細かくやるというスタンスでいます。つくばの制度設計やきめ細やかさのはまり方という意味では、東京都よりもよほどうまくやっているという分析をしてくれた方もいます。ただ、財力の面ではもちろん東京都にはかないませんので、今ある中で必要な制度設計をして、それをきちんと発信できるといういいというアドバイスをもらいました。子育て世帯に何もしないとかでは全くなく、逆に少しでも子育てをしやすいまちにしたいと思っていますので、結果として人口の増加にもつながっているのではないのでしょうか。

■高齢者電動アシスト自転車等購入費補助事業（後期分）について

記者A

この補助事業を導入する背景を改めて市長からお伺いできますか。

市長

高齢者の皆さんの移動手段を確保するのがまちにとって極めて重要なことだからです。公共交通はドライバー不足の課題もありますし、タクシーで全て移動すると当然コストがかかりますので、近場の移動手段には自転車が重要だと考えておりました。自転車に乗ることは環境への負荷を減らし、何よりも健康を維持することができます。坂道でも問題なく移動できる電動アシスト自転車を早い段階から提供することによって、市民の健康と地球環境への配慮、そして移動の自由を生み出していくために行っております。

■第45回つくばマラソンのボランティア・応援団体の募集について

記者B

ボランティアを募集するに当たって、こういう志で参加してほしいとか、こういう意義があるから来てほしいとか、そのような言葉を市長からいただけますでしょうか。

市長

スポーツの要素として、「する」「見る」に加えて「支える」というのがスポーツを形づくる一つでもあると言われていきますし、市のスポーツ推進計画でも、「支える」という

ことにすごく重点を置いています。それは、プレイヤーだけではどんな競技も成り立たないからです。ボランティアに参加していただく市民の皆さんにとって、もちろん身近でランナーを応援する純粋な楽しさもあると思いますし、誰かのために役に立つ実感を持つのも、まちの中の生活においてとても有意義であり、それ自体が楽しいことだと思います。私もランナーとして走る時は、ボランティアの皆さんの活躍にすごく勇気づけられましたし、運営側としては本当に多くのボランティアの皆さんによって大会が運営されていると実感しています。そういった意味で、まちづくりとしても個人の楽しみとしても参加していただければと思いますし、今回は新しいコースになりますので、皆さんで楽しんでいただければと思います。

■まつりつくば2025の開催について

市長

今回のまつりつくばではごみの持ち帰りを強く打ち出しており、皆さんにごみ袋を配ります。筑波大学原准教授の研究室と連携していろいろなキャンペーンを行っていて、全面的なごみの持ち帰りを粘り強くやろうと思うので、ぜひご注目いただきたいです。原准教授の研究室がロゴデザインをしてくれましたので、ごみ袋を配って皆さんにこのロゴとともに歩いてもらうことで、ごみ持ち帰りの空気を作っていければと思っています。まだ正式に公表はしていませんが、筑波大学の皆さんといろいろな議論をして、一人一人のアクションでネットゼロを目指すため、脱炭素先行地域であるまつりつくばの会場となっているエリアにバナーなどを貼っていきます。さらに筑波大学生有志企画で、「#まつりつくばを終わらせない」とデザインされているTシャツを着てごみ拾いを行うチームもできていると聞いています。なかなか過激だと思いますが、まつりの後にごみが散乱しているような状況が続けば、まつりが存続できなくなってしまうのではないかと市民側の危機感を感じていますし、我々もまさにそのような危機感を持ってやっています。大規模なまつりでごみの持ち帰りを進めているところが全国でどれくらいあるのかわかりませんし、大変なチャレンジで何が起こるかわかりませんが、始めてみないと絶対に変化は起こりませんので、ぜひ皆さんもまつりつくばに来たら、この袋を使っていたきたいと思います。

記者C

会場にごみ箱は一切設けないのでしょうか。

市長

一切ではなく、一応ごみ箱は設けます。例年ごみがあふれて山になっていたり、通路の間にごみを投げたり、いかがなものかという事例もありましたので、新たなチャレンジ

をしていくことになります。

■参議院議員通常選挙の結果を踏まえた市の施策について

記者E

先日行われた参院選を踏まえて、つくば市の外国人施策について質問させていただきます。市が取り組んでいるグローバル化基本指針の中で、日本人市民と外国人市民それぞれが安全安心に暮らせる状態をつくった上で、つくば市が全ての人にとって住みやすいグローバル都市になることを目指して、外国人市民の生活支援の充実や多文化共生の推進等を進めていくとうたわれていると思います。そうした中で、今回の参院選では、在日外国人に対する規制強化などを公約に掲げる参政党が多くの支持を集め、他の党もそれに追従する形で外国人問題というものが争点化されたというのが報道等でも検証されていると思います。また、選挙を通じて事実に基づかない差別的な情報の拡散もあったということが専門家等によって検証されています。茨城でも参政党の候補者が選挙区で当選し、つくば市では人口が多いとはいえ、参政党の候補者桜井氏に県内の自治体で最も多い3万人以上が投票をしております。つくば市は外国人がとて多く住んでいて、その中には10年、20年と長く暮らしている方もいます。取材する中で、つくば市に住む外国人や外国にルーツを持つ市民の中から、こういった排他的な政策を掲げる政党に多数の市民が賛同したと言えるような状態に対して不安を抱える声も聞こえてきています。参政党の候補者の方が配っていたチラシには裏面一面を使って、日本人ファーストという言葉とともに、外国人に対する参政党の方針が説明されていて、こういったものも不安につながる一つかと思います。質問ですが、市のグローバル化基本指針の土台でもある、日本人、外国人市民それぞれが安全安心に暮らすことができている状態は維持されているという認識に変わりはないのでしょうか。また、このグローバル化基本指針では、社会情勢の変化等を踏まえて、必要に応じて指針の見直しを行い、実態に即した具体的な取組を進めていくとしています。今回の市民の投票行動を受けて、何らかの施策の変更や再検討、住民の意識調査を再度行うなどの必要性を感じていますか。

市長

そもそも外国人問題というアジェンダセッティングに対して疑問を持つべきだと思います。例えば日本人問題とは言わないわけで、外国人問題とは外国人の何について議論するのかという抽象度が非常に高いと思います。ただ、抽象度が高いにもかかわらず、その言葉が受容され、選挙の 이슈としてセットされている現状が、今の日本の状態を表していると思っています。当然、市の方針に全く変更はありません。今回の参院選の結果を受けて政策を変更するということはありませんが、私も今回の選挙で分断や排除、排斥をあおる言葉が飛び交っている状況を見て、強い危機感を覚えました。外国人

の犯罪が増えているとか、生活保護の3分の1が外国人とか、外国人は4,000億円も保険料未納といったことが結構流れていて、私も近くの人からそれは由々しき事態だろうと言われましたが、私はその度に数字を示して否定しています。外国人の刑法犯の発生件数は、20年前の5%に比べて今は半分以下になっていますし、生活保護は3%未満で、外国人が払っている保険料に対してのサービスというのは実は日本人よりも少ないこととか、そういうことを数字で説明していくようにしました。本来は具体的な数字で議論をしないといけないのですが、例えばショート動画がエコーチェンバーの中で広がっていったしまうというようなことが一つの要素かと思っています。一方で、今回の参院選の選挙中に自民党と立憲民主党の候補者の応援に行き、そこで私は応援演説にもかかわらず、今不満や不安、分断をあおる声が大きくなっており、今回そういう勢力が確実に伸びるが、それは既存の政党が様々な不満や不安の声に寄り添ってこなかった結果なので、既存政党は反省しなくちゃいけないということを、その政党の演説でもはっきりと申し上げ続けました。その一つの形が今回イシューとして外国人にセットされましたが、結局不満や不安に既存の政治が寄り添えなければ、攻撃対象が生まれてくるのはヨーロッパの構図などでも同じです。ヨーロッパの場合、より直接的に移民の問題というのが出てきていますが、日本も今そこをなぞっていつているのだと見ています。では、それに対して市が何をするかというと、つくば市は外国人割合も5%と多く、常に共生を目指してきましたし、これからも目指し続けます。つくば市では、プレスクールという事業が新たに始まります。日本の習慣やルール、言語が分からないまま移り住んでくる外国籍の子どもたちに対して、学校に行く前に日本の学校の基本的なことや言語を教えるという支援をきちんとしていくというもので、共生にはとても重要だと思っています。これは国が外国人の共生策を打ち出してきてないからで、曖昧なまま全てが自治体に任されてきましたが、自治体として対応ができない中で、確かに不安に思う気持ちなどもあると思います。それに対して、自治体として共生の政策を打ち出しているところは浜松市のように先進的にやられているわけですが、国としてはそういう指針が一切なかったわけですから、そういったものに対してきちんと共生策を打ち出していくのが当然だと思います。何の支援もなく日本に入ってきて、だんだん厳しい状況になり、確かに犯罪をする外国人がいるというのも事実だと思います。我々が気を付けなくてはいけないのは、そういう不安を持つ人は排外主義だと切り捨ててしまうことによる分断を生むことだと私は思っています。実際にある不安や実際に困難な状況にある人、それは日本人も外国人も同じですが、そういう両者に何が必要かを考えて施策を打っていくことが必要ですし、つくば市はそれをやり続けます。ただ、国に仕事をしてもらわない限りは、ちょっとやそっとでは収まらない状況にあるという問題意識も強く持っています。先般、福岡市長が法務大臣に国としての施策を打ち出さないといけないということを要望していましたし、全国市長会などでもこれから議論されると思います。多くの自治体

の首長は自治体任せになっているこの外国人施策について、非常に強い課題感を持っていると思っています。

記者E

グローバル化基本指針でいうと今は第3フェーズと第4フェーズの間だと思いますが、まず第1フェーズでその指針を進めていく前提として、日本人外国人市民それぞれが安全安心に暮らすことができている状態というのがあった上で、外国人市民に対するサポートや支援体制を進めていくというつくりになっていると思います。まず第1フェーズの土台のところが今崩れているのか、またそこが崩れてしまった時に政策そのものを変えていく必要があると思いますが、どうお考えでしょうか。

市長

現時点で、つくば市で外国人の犯罪が激増し、全国平均よりも増えているということはないと思います。実態として外国人の動向によって日本人の生活の安全が脅かされているかと言えば、この数年で急激に変化していることはないと思っています。ただ、犯罪は当然あります。例えば自動車盗難はたくさんあって、捕まえてみると外国人ということもありますし、もちろん日本人ということもあります。これは県警の皆さんが一生懸命対応していますので、今つくばに住んでいる皆さんが安全に暮らせないという状況に事実としてなっているかと言えば、そうではないと思っています。ただ、不安を感じている方がいますし、先程申し上げたように事実でない数字をもとに外国人によって自分たちが危険な状態になってしまっているとか、不安に思っている方もたくさんいるというのは、実感しています。そういった不安に思っている方に対して正しくメッセージを伝えていくというのは、とても重要だと思っています。

記者E

今おっしゃっていただいたのは、日本人市民の不安に対する寄り添い方の考えだと思いますが、外国人市民や外国にルーツを持つ市民、またはその家族、そこに関わる方たちといった市民もいる中で、今回3万人以上の市民が参政党に投票したということに対して、外国に繋がりをもつ方たちが持つ不安に対してはどのようにお考えでしょうか。

市長

今回の選挙結果を見て不安に思う人たちもいると思います。ただ、参政党に投票した3万人の皆さんが、本当に外国人に対する思いで投票をしたのかは分からないと思います。私はどちらかと言うと、全体的な不安や不満の受け皿になったということもあるのではないかと思います。これは繰り返していることで、少し前と言うところの維新やみ

んなの党など、常に第三極が出てきて、この人たちなら変えてくれるのではないか、自分たちの不満や不安を何とかしてくれるのではないかという漠然とした思いの受け皿となっています。当時の維新の代表は、ふわっとした民意をつかまえることが第一だと言っていましたが、それが今回は少し違う形で出てきています。それは、先程から申し上げているとおり、ファクトに基づかない情報をもとに不安をあおる方向にいったしまったということだと思います。そういったことを考えれば、今いる外国人の皆さんに対して、つくばはきちんと共生をしていくということをこれからも発信していきたいですし、必要に応じてそういうメッセージは出していきたいと思います。参政党に投票した皆さんにアンケートを取っているわけではないので分かりませんが、外国人に不満があるから参政党に投票したかと言われれば、それだけではないのではないかと思います。これからどういう風になっていくか分かりませんが、参政党の代表もその後の記者会見で外国人優遇はないのではないかと答えているので、どういうお考えなのか測りかねます。日本人ファーストも選挙用のスローガンだとおっしゃっていましたが、分断が拡大するような方向に行かないように、つくば市としてはご相談いただければ安心感のあるメッセージを出していきたいと思います。

記者E

今回の参院選の取材を通して、日本人ファーストというものに賛同する支持者の中には、自分たちは社会から取り残されているのではないかという切実な思いを抱えているつくば市民もいらっしゃいました。こういった切実な声を持つ方と、一方で外国人排斥の空気に不安を持つ市民もいます。今回の選挙結果の一つの見方として、先程市長もおっしゃられたように、分断が生まれつつあるのかもしれないというような見方もできると思います。つくば市未来構想戦略プランでは、多様性が尊重された包括的な社会をつくるとうたわれています。市長も誰一人取り残さないつくばをつくるということを選挙戦中も主張されて当選されたかと思います。つくばの中にこうした、ある種対立してしまっていると言える両者がいるとも言える状況が生まれつつあると思いますが、この両者を今後市ではどのように包括していくとお考えでしょうか。また、改めて今後つくば市をどのようなまちにして、どのようにそこを目指すのかという市長のお考えをお伺いできればと思います。

市長

とにかく対立構図にしないことが一番大事だと思っています。対立する構図が生まれてしまっていることが、その対立を強化してしまうのではないかと思います。センタービルの中には多文化共生ルームというものがありますが、我々是对立をするのではなく、対話をし、そして共生していきましょうというメッセージを出していこうと思っています。

す。現時点で、市民の中で外国人問題に関して激しい対立が起きているということにはなっておりません。萱野稔人さんという哲学者は20年程前から、世界の情勢を見て、例えば社会保障や様々なサービスが外国人優遇につながるという言説が行われることによって社会が排斥の方向に動いていってしまうことを危惧しており、その点において自分は愛国者であるというような言い方をしていましたが、こういうことは各地で起きていることなので、当然いろいろな不満や不安の声をきちんと聞くことは、行政としてもすごく重要です。我々はそれを今までもやってきているつもりですし、これからもやっていく決意は何も変わりません。ただ、選挙のたびに、政党がいろいろな主張をする中で、選挙のキャッチコピーとして日本人ファーストを掲げて、分断があおられるようなことになってしまうというのは、自治体の長である我々からしたら、分断をあおる方向に行くという選択肢はあり得えませんし、きちんと対策も打っていきます。また、選挙中に違法外国人ゼロということを言っている政党が追従して出てきましたが、そんなのは当たり前の話で、違法日本人ゼロも当たり前なのに、そういう言葉が当たり前に受容されてしまう社会というのも本当に不思議なものです。社会とはそういうところからほころび始めるのだらうと思います。不安な言説に対して、そこを増幅させる力が働いた時に、分断というのは進んでしまいますので、そうさせないメッセージをとにかく出し続ける必要があると思います。それはなぜかということ、今は外国人が一次的な攻撃対象かもしれませんが、それは当然、また異なる者に対しての攻撃にも繋がっていつてしまうからです。違う性別や性の多様性、あるいは障害の有無、いろんなものに結局波及していつてしまうわけです。私は3期目のマニフェストに5つの土台というのを書きましたが、一番に入れたのが、全世代、全市民の幸せということです。ここまでになるとは思っていませんでしたが、いずれ誰かを攻撃することによる何かが生まれてくるだろうという危機感から入れておいたものです。例えば、子育て世代からすると高齢者向けの施策ばかりとか、高齢者向けの施策を打つと子育て世代からの不満とかそういうのはありますが、そうではなくて、全世代、全市民への施策を打てるということを、私はこの8年間やってきたつもりです。実際そのマニフェストを検証していただければ、誰かの幸せは誰かの不幸せを必要としないと思っていますので、そういったことはこれからも主張し続けていきたいと思っています。

■スーパーシティ戦略の認知度と規制緩和について

記者F

先日出演されていたYouTubeの対談番組（ReHacQs）の中で、スーパーシティ特区についてかなりお話をされていましたが、市民にはなかなか浸透していないのではないかと考えています。スーパーシティ特区でやられている事業がどのくらい認知されているのかと、仮に全部実現したとして、例えばつくばの住みやすさなどにどのくらい寄与する

ものなのか教えてください。

市長

おっしゃるとおりで、市民に浸透しているとは全く思っていない。スーパーシティというのは筑波大学周辺地区、つくば駅周辺地区、宝陽台地区と小田地区の4か所のモデルエリアで中心に行っていて、そこでいろんな事例を試して、実装できるものについては広げていくビジョンを持っていて、2030年を一つの目安にしています。

例えば市民に、スーパーシティって知っていますか、と聞いても、多分知らない方が多いのではないかとというぐらいの認知度だと思いますし、それは大きな課題だと思います。一方で、何もできていないかという決してそういうことはなく、例えば昨年、休日夜間小児デジタル診療を始めました。これは夜間や休日、急に子供が熱を出しても、オンラインで医師の診療を受け、薬も処方してもらえというもので、このサービスを使った市民からものすごく感謝されていますし、早速このモデルが守谷市や他の自治体にも広がっており、サービスとして広がり始めているものもあると思っています。一方で、楽天の自動配送なども行われていましたが、これは会社の経営方針としてなくなってしまいました。そういった意味で、実装につなげていくサービスをどれだけ増やせるかというのが鍵だと思いますし、すぐ実現できるのであればどこでもやっているわけです。困難だけど必要なことをチャレンジするから意義があって、それはつくばの研究学園都市として使命だと思います。つくばで最初にそういうことをすることで、市民を幸せにできていると思いますので、そういったことも提供していきたいと思っています。最大のネックはインターネット投票ではないかと私は思っていて、我々が当初計画したとおり、例えば去年の市長・市議会議員選挙で実現できていれば、またスーパーシティというものに対する認知も変わったのではないかとと思っています。残念ながらこれは国の議論が全く進んでいませんので、特区の我々が申請したとはいえない動いていないということは非常にもどかしい思いを持っています。パーソナルモビリティのシェアリングなども、規制緩和をしてくれればできることはあるはずですが、その規制緩和が遅々として進んでおりません。特区諮問会議の先生方も、つくば市がこれだけ丁寧に検証をしているにも関わらず、国の各省が緩和をしないのは説明つかないのではないかとすることは、特区の会議でもかなりおっしゃっていただいています。そういう意味のもどかしさもありますし、当然、我々の市民向けの広報不足という反省もあるので、そういう複合的な要素が相まって、市民の認知度は高くないと思っています。先日出演したYouTubeの対談番組では、テーマとして最初にスーパーシティを振られたので話をしましたが、私はスーパーシティがつくばの全てとは全く思っていないし、それは市民の課題を解決する手段だと思います。逆にスーパーとかスマートとか言わずに、自然に市民の中にそういうサービスが入っている形が当然必要だと思います。

ので、市民の生活の困りごとを一つずつ解決していくためにテクノロジーを使うことは、これからもやっていきたいと思っています。

記者F

5月に開催された特区の会議資料には、2027年度にモビリティ事業を開始するスケジュールが明記されている一方で、国の規制が厳しくてなかなか進まないという状況もあると思います。2030年という目標を立てていますが、規制が緩和されない中で、目標まできちんと達成できるのか、その感触というのはいかがですか。

市長

今のままだと厳しいでしょう。なぜかという、規制の緩和を求めても、どうすれば緩和されるかというのがいつまでたっても提示されない、我々も規制が緩和されるのかどうかの見通しが立てられないというのは、非常に大きいと思います。特区の会議でも言いましたが、ここまでやって安全基準が満たせれば、この規制は緩和するという議論がされない限り、正直我々も2030年にどこまで達成できるのか見通しも立てられないという課題感は強く持っています。このままでは良くないので、言うべき時に私は求め続けていますし、いろいろな働きかけも継続をしています。

■消防長の不適切な行為について

記者D

市長も誠に不適切というコメントを出されていましたが、改めてこの事案をどのように捉えているかということと、訓告処分というその処分の軽さが適切なのか、処分背景があれば教えてください。

市長

コメントを出したとおり、本当に不適切でご家族の方にも申し訳ないと思っています。消防長の任命者は私なので、その責任も感じており、消防長に直接話をして強く指導をしました。消防長も非常に反省しておりましたし、消防の信頼を失ってしまったことの責任も強く感じていました。処分は、全て懲罰委員会の中での基準に基づいて行っており、今回精査をした結果、この処分となりました。通常、訓告というのは公表する基準にはなっていませんが、これは重大な問題だと判断したので、今回は公表し私のコメントも出しました。処分の基準としては訓告ですけれども、私としては非常に重たく考えています。

記者D

その後、ご家族とやり取りはありましたか。

消防本部

ご家族はお怒りということです。

記者D

消防本部とご家族の中で禍根が残っているという印象ですが、今後ご家族へどのように対応していく予定でしょうか。

消防本部

3月26日の検証結果報告以降、定期的な連絡と訪問を繰り返しており、引き続き丁寧な対応をしていきます。

■つくばエクスプレスの延伸について

記者G

先日、つくばエクスプレスの延伸について東京駅方面へ前進が見られましたが、土浦方面への対応について何か変化はありますか。

市長

これまで申し上げているとおりで変化はありません。

終了